

「指定地域相談支援」重要事項説明書
(指定地域移行支援・指定地域定着支援)

本重要事項説明書は、当事業所と指定地域相談支援に関する利用契約の締結を希望される方に対して、社会福祉法第76条及び第77条に基づき、事業所の概要や提供される指定地域移行支援・指定地域定着支援の内容、契約上ご注意いただきたいことを説明するものです。

※ 本事業所では、利用者に対して障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく指定地域移行支援・指定地域定着支援を提供します。指定地域移行支援・指定地域定着支援の利用は、原則として指定地域相談支援給付費の支給決定を受けた方が対象となります。

◇◆目次◆◇

1. 事業者	2
2. 事業所の概要	2
3. 事業実施地域	3
4. 営業時間	3
5. 職員の体制	3
6. 当事業所が提供するサービスと利用料金	4
7. サービスの利用に関する留意事項	6
8. 利用者の記録や情報の管理、開示について	6
9. 損害賠償保険への加入	7
10. 個人情報の保護	7
11. 虐待防止のための措置	8
12. 苦情等の受付について	8
13. ハラスメント対策	9

社会福祉法人 京都老人福祉協会
京都市南部障害者地域生活支援センター「ふかくさ」
当事業所は京都市の指定を受けています。
(京都市指定 第2630900047号)

1. 事業者

名 称	社会福祉法人 京都老人福祉協会
所在地	京都市伏見区深草大亀谷東古御香町59番60番合地
電話番号	075-641-6625
代表者氏名	理事長 馬場 協一郎
設立年月日	昭和32年7月1日

2. 事業所の概要

事業所の種類	指定一般相談支援事業所・平成25年4月1日指定 京都市2630900047号
事業の目的	利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、利用者等の立場に立った適切な指定地域相談支援の提供を確保することを目的とする。
事業所の名称	京都市南部障害者地域生活支援センター「ふかくさ」
事業所の所在地	京都市伏見区深草石橋町18-1 墨染まちとくらしセンター内
電話番号	075-641-2560
事業所の運営方針について	(1) 利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者又は障害児の保護者の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものとする。 (2) 市町村、障害福祉サービス事業者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善、開発に努めるものとする。 (3) 利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立って、計画作成対象障害者等に提供される障害福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立におこなわれるように努めるものとする。 (4) 前3項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。
開設年月	平成25年4月1日
事業所が行なっている他の業務	(1) 地域生活支援センターの受託運営 (2) 指定特定相談支援事業（計画相談支援） (3) 指定障害児相談支援（児童相談支援）事業

3. 事業実施地域

京都市伏見区（醍醐支所管内を除く）

4. 営業時間

営業日	月曜日～金曜日 ※ 国民の祝日、12月29日～1月3日を除く
受付時間	午前9時～午後7時

5. 職員の体制

〈職員の配置状況〉

職種	人数	勤務形態	常勤換算
管理者	1名	常勤・専従、兼務	1名
相談支援専門員	2名以上	常勤・専従、兼務	2名以上
地域移行支援・ 地域定着支援 従事者	1名上	常勤・専従、兼務	1名以上

※常勤換算：職員それぞれの週あたりの勤務延時間数の総数を当法人における常勤職員の所定勤務時間数（例：週40時間）で除した数です。

（例）週8時間勤務の職員が5名いる場合、常勤換算では、1名（8時間×5名÷40時間＝1名）となります。

〈職員の職務内容〉

職種	職務の内容
管理者	従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定地域相談支援の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。また、地域移行支援・地域定着支援従事者を兼務する。
相談支援専門員	相談支援専門員は、自ら指定地域相談支援の業務を行うほか、地域移行支援・地域定着支援従事者への助言等を行う責任者としての業務を行う。
地域移行支援・ 地域定着支援 従事者	地域移行支援・地域定着支援従事者は、利用者の日常生活全般に関する相談、地域移行支援計画及び地域生活支援台帳の作成並びに、その他の指定地域相談支援に関する業務を行う。

6. 当事業所が提供するサービスと利用料金

(1) 指定地域移行支援のサービス内容（契約書第3条～5条参照）

① 地域移行支援計画の作成及び評価

利用者が、地域において自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう、障害者支援施設等、精神科病院、救護施設等又は刑事施設等を訪問し、利用者の意向、適性、障害の特性、心身の状況、置かれている環境、保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等を把握します。地域における生活に移行する為に必要な支援が、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、適切かつ効果的に行われるよう、地域移行支援計画を作成します。

<地域移行支援計画の作成の流れ>

① 障害者支援施設等、精神科病院、救護施設等又は刑事施設等を訪問し、利用者及び家族の意思及び人格を尊重した面接をもって、利用者及び家族の置かれている状況、希望する生活、解決すべき課題等を把握します。

② 利用者が地域において自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう、適切な支援内容等を検討し、利用者及び家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、地域移行支援の目標及びその達成時期並びに地域移行支援を提供する上での留意事項等を記載した地域移行支援計画の原案を作成し、利用者及び家族等に交付します。

③ 地域移行支援計画の作成にあたり、原案の内容について福祉サービス等の担当者を招集し、計画作成会議を開催し、地域移行支援計画の原案の内容を説明するとともに、専門的な見地からの意見を求めます。

④ 当該地域移行支援計画の内容について、利用者及び家族等に対して説明し、文章により利用者の同意を得た上で、当該地域移行支援計画を完成し、利用者ならびに福祉サービス等の担当者に交付するとともに、市町村へ写しを提出します。

② 地域移行支援計画作成後の便宜の供与

- ・ 利用者が入所又は入院する障害者施設等又は精神科病院や救護施設等又は刑事施設等への訪問による相談支援を行います。

- ・ 地域移行支援計画の目標に沿ってサービス等が提供されるよう、福祉サービス等の事業者等との連絡調整を行います。
- ・ 住居の確保、その他の活動に関する相談、外出の際の同行、障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る）の体験的な利用支援、体験的な宿泊支援、その他の必要な支援を提供します。

③地域移行支援計画の変更

- ・ 地域移行支援計画の作成後においても、適宜、地域移行支援計画の見直しを行い、必要に応じて地域移行支援計画の変更を行います。

（２）指定地域定着支援のサービス内容（契約書第６条～８条参照）

①地域定着支援台帳の作成

<地域定着支援台帳の作成の流れ>

- ① 利用者に面接し、利用者の意向、適正、障害の特性その他の状況及び、その置かれている環境等を確認します。

- ② 障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、支援が適切に行えるようにします。

- ③ 利用者の心身の状況、その置かれている環境、緊急時において必要となる家族及び指定障害福祉サービス事業者等、医療機関、その他の関係機関の連絡先、その他の利用者に関する情報を記載した地域定着支援台帳を作成します。

②地域定着支援台帳作成後の便宜の供与

- ・ 利用者の心身の状況及び障害の特性に応じ、適切な方法により利用者又は家族との常時の連絡体制を確保します。
- ・ 適宜、利用者の居宅への訪問等を行ない利用者の状況を把握します。
- ・ 緊急に支援が必要な事態が生じた場合には、速やかに利用者の居宅への訪問等により状況把握を行います。
- ・ 利用者が置かれている状況に応じ、利用者の家族、障害福祉サービス事業者等、医療機関、その他の関係機関との連絡調整を行います。
- ・ 利用者への付き添いによる見守り等、一時的な滞在による支援等の措置を講じます。

③地域定着支援台帳の変更

- ・ 地域定着支援台帳の作成後においても、適宜、地域定着支援台帳の見直しを行い、必要に応じて地域定着支援台帳の変更を行います。

(3) 利用料金（契約書第9条参照）

①サービス利用料金

指定地域移行支援・指定地域定着支援に関する利用料金について、事業者が法律の規定に基づいて、市町村から指定地域相談支援給付費を受領する場合（法定代理受領）は、利用者の自己負担はありません。

②交通費

通常の事業実施地域以外の地域にお住まいの方で、当事業所のサービスを利用される場合は、サービスの提供に際し、要した交通費の実費をいただきます。

なお、この場合、事業者の自動車を使用した時は、次の額をいただきます。

- (1) 事業所から片道5キロメートル未満 500 円
- (2) 事業所から片道5キロメートル以上 1,000 円

③利用料金のお支払い方法

前記②の料金・費用は、その都度、お支払い下さい。

7. サービスの利用に関する留意事項

・ サービス提供を行う地域移行支援・地域定着支援従事者

サービス提供時に、担当の地域移行支援・地域定着支援従事者を決定します。担当者が交替する場合は、予め利用者に説明するとともに、利用者及びその家族等に対してサービス利用上の不利益が生じないように十分に配慮します。また、一人の地域移行支援・地域定着支援従事者では対応が困難と認められる場合には、複数の地域移行支援・地域定着支援従事者で担当します。

利用者から特定の地域移行支援・地域定着支援従事者を指名することはできませんが、担当者についてお気づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談して下さい。

8. 利用者の記録や情報の管理、開示について（契約書第11条4項参照）

本事業所では、関係法令に基づいて、利用者の記録や情報を適切に管理し、利用者の求めに応じてその内容を開示します。（開示に際して必要な複写料などの諸費用は、利用者の負担となります。）保存期間は、指定地域移行支援・指定地域定着支援を提供した日から5年間です。

＊ 本事業所における記録の項目は次のとおりです。

- (1) 地域移行支援計画
- (2) 地域定着支援台帳
- (3) 計画作成会議等の記録
- (4) 地域移行支援記録
- (5) 実績記録表
- (6) 利用者の障害の状態ならびに給付等の受給状況について、厚生労働省令で義務付けられた市町村への通知事項
- (7) 利用者からの苦情の内容等の記録
- (8) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

閲覧・複写の受付	午前9時～午後7時
----------	-----------

9. 損害賠償保険への加入（契約書第12条参照）

当法人は、万が一の事故発生時には、誠意をもって必要な措置を講じるとともに、損害賠償義務の履行を確保するため、損害賠償保険に加入しています。

10. 個人情報の保護

事業所は、利用者及びその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切に取り扱うものとする。

事業所が取り扱う利用者及び家族等の個人情報については、介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族等の個人情報を用いる場合は当該家族等の同意をあらかじめ文書により得るものとする。

11. 虐待の防止のための措置

本事業所では、利用者に対する虐待を早期に発見して迅速かつ適切な対応を図るため、次の措置を講じています。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定 【虐待防止責任者】管理者 土肥 新作
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

12. 苦情等の受付について（契約書第17条参照）

- (1) 当事業所における苦情の受付及びサービス利用等のご相談（お客様相談係）
サービスに対する苦情やご意見、利用料のお支払いや手続きなどサービス利用に関するご相談、利用者の記録等の情報開示の請求は以下の専用窓口で受け付けます。

○お客様相談係＜苦情受付窓口（担当者）＞ [管理者] 土肥 新作

○受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後7時

○対応窓口＜苦情解決責任者＞ サービス評価委員会

(2) 第三者委員

当法人では、以下の方を苦情解決・サービス向上のための第三者委員に選任し、本事業所のサービスに対するご意見などをいただいています。利用者は、本事業所への苦情やご意見は「第三者委員」に相談することもできます。

＜第三者委員＞

氏名	立場	電話番号
井上 幸男	施設利用者家族会 元会長	075-601-5390
高橋 猛	地元代表（藤城）学区自治連合会長	090-4641-0777
田村 充子	地元代表（醍醐）学区社会福祉協議会役員	075-571-4181

(3) 行政機関その他の苦情受付機関

京都市 伏見区役所 健康福祉部 障害保健福祉課 障害難病支援係（伏見保健福祉センター）	所在地 京都市伏見区鷹匠町39-2 （伏見区総合庁舎内） 電話番号 075-611-2392
京都市 伏見区役所 深草支所 健康福祉部 障害保健福祉課 障害難病支援係（深草保健福祉センター）	所在地 京都市伏見区深草向畑町93-1 （深草総合庁舎内） 電話番号 075-642-3574
京都市 児童福祉センター 発達相談所 発達相談課	所在地 京都市中京区壬生東高田町1番地の20 電話番号 075-950-1232
京都市 第二児童福祉センター 発達相談部門	所在地 京都市伏見区深草加賀屋敷町24-26 電話番号 075-612-2700
社会福祉法人 京都府社会福祉協議会 福祉サービス運営適正化委員会	所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入ル清水町375（京都府立総合社会福祉会館内） 電話番号 075-252-2152

13. ハラスメント対策

職場における性的または優越的関係を背景とした不適切な言動・行動により職員の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化、相談窓口の設置等の必要な措置を講じるものとする。

年 月 日

指定地域移行支援・指定地域定着支援の提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

管理者 (氏名) 土肥 新作

説明者 (職名) 地域移行支援・地域定着支援従事者 (氏名)

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定地域移行支援・指定地域定着支援の提供開始に同意しました。

利用者住所

氏名

※ この重要事項説明書は、厚生労働省令第28号（平成24年3月13日）第5条の規定に基づき、利用申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。
--

附則

この重要事項説明書は、平成25年4月1日から施行されたものです。

この重要事項説明書は、令和3年11月1日から一部変更されたものです。

この重要事項説明書は、令和7年4月1日から一部変更されたものです。

この重要事項説明書は、令和8年6月1日から一部変更されたものです。